

事業コード	02050119		政策コード	02	政策名	融合と成長の新農林水産ビジネス創出					
事業名	農業・農村を考える県民ネットワーク推進事業		施策コード	05	施策名	その他施策					
部局名	農林水産部	課室名	農林政策課	指標コード	01	施策目標(指標)名	その他施策関連事業				
				班名	企画・広報班	(tel)	1725	担当課長名	熊谷 譲	担当者名	本藤 昌泰

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 平成25年度 ~ 平成26年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)  
 この度の国の農政改革は、農業を基幹産業とする本県の将来の姿に深く関わるものであり、特に米の生産調整や経営所得安定対策などの米政策の抜本的な見直しは、水田農業を主体とする本県に大きな影響を及ぼすものである。  
 こうした農業情勢を踏まえ、本県農業が持続的な発展を図るため、「秋田県農業・農村元気創造県民会議」や「農林水産フォーラム」を開催し、本県農業や農山村地域の今後のあり方等について、県内の生産者や関係団体から広く意見を聴取するとともに、必要な調査・分析を行い、県独自の新たな施策・事業を構築する必要がある。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)  
 国の農政改革を踏まえ、本県の水田農業や農山村地域の今後のあり方等について検討し、農家が将来展望を持って営農に取り組めるよう、また、農山村地域が維持発展できるよう、県独自の新たな施策・事業を構築する。  
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況  
 ニーズを把握した対象  
 受益者 一般県民 (時期: H25 年 11 月)  
 ニーズの把握の方法  
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット  
 その他の手法 (具体的に 農業者や農業法人、農業団体から意見を聴取)

4. 目的達成のための方法  
 事業の実施主体 県  
 事業の対象者・団体 県民会議:農業者、農業団体、流通・商工団体、消費者団体等 フォーラム:認定農業者等  
 達成のための手段

県民会議及び農林水産フォーラムの開催、農家動向等の調査・分析

比較した代替手段及び選択した手段の有効性  
 農業者や各団体等の意見・要望や農家動向等を把握することができ、生産現場の率直な意見や趨勢を県独自の新たな施策・事業に反映させる手法として効果的である。

本県農業が持続的に発展できる県独自の施策・事業の構築

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由	
今後の方針	

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全体(最終)計画
01	農業・農村を考える県民ネットワーク推進事業	県内の生産者や関係団体から意見を聴くための県民会議の設置。米政策に対する生産者の意見・要望の把握及び今後の農家動向等の調査・分析の実施。	2,594	1,432					4,026
財源内訳			2,594	1,432					4,026
国庫補助金									
県の債									
その他									
一般財源			2,594	1,432					4,026

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 農業者や各団体等の意見・要望や農家動向に関する調査・分析が県独自の新たな施策・事業に反映される。

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
	目標a								
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 本事業は、国の農政改革を踏まえ、本県の水田農業や農山村地域の今後のあり方等について、農業者や関係団体から意見・要望を聞き取るとともに、農家動向について調査・分析し、県独自の新たな施策・事業を構築しようとするものであり、個別施策事業のような指標の設定はできない。  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 農業者や各団体等の意見・要望や農家動向に関する調査・分析の結果を踏まえ、県独自の新たな施策・事業を構築することができる。

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性  
 国の農政改革を踏まえ、生産現場の率直な意見や要望等を県独自の新たな施策・事業に反映させるためには、本事業の取組が必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性  
 農業者や各団体等の意見・要望等を把握し、本県農業の持続的な発展を図るための新たな施策・事業を構築するものであり、農家等のニーズに照らして妥当である。

事業の県関与の必要性  
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの  
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの  
 県内の農業者等の意見・要望を聞き取り、農家動向を踏まえて、本県の新たな施策・事業を構築するものであることから、県が実施すべきものである。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業      その他